

# 新興国

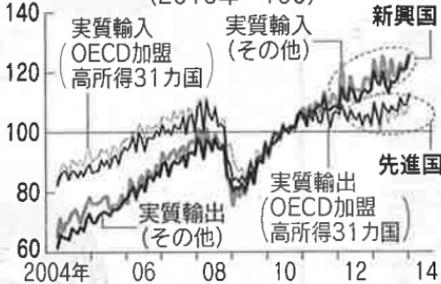
# ABC

世界経済成長の潮目がここ数年変化しつつある。2011年以降、先進国の輸出入額がほぼ横ばいで推移する一方、新興国では増加し続けている。これは貿易構造が「新興国が輸出し先進国が輸入する」から「先進国に頼らず新興国同士で貿易する」に変化していることを意味する。その中で静かな注目を集めつつあるのが、「環インド洋経済圏」だ。

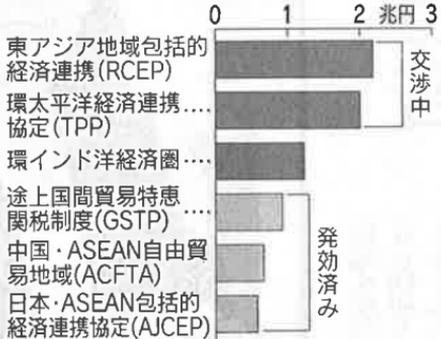
## 成長秘めた環インド洋経済圏

日本総合研究所 総合研究部門ディレクタ 時吉 康範氏

先進国と新興国の貿易量が逆転 (2010年=100)



主要な貿易・経済連携協定域内の貿易額 (2012年)



(注)国際通貨基金(IMF)の資料を基に日本総合研究所が作成。規模の大きい欧州連合(EU)関連を除く

# インフラ開発カギに

同経済圏は1997年アジア地域包括的経済連に設立された経済連携(RCEP)や環太平洋「環インド洋連合(ION洋経済連携協定(TPP)RA)」に加盟するインと比して遜色ない。ド洋沿岸20カ国を中心に貿易総額は構成される。貿易総額は既存のどの自由貿易協定の約22億5500万人か(FTA)よりも規模が大きい。現在交渉中の東

「環インド洋連合(ION洋経済連携協定(TPP)RA)」に加盟するインと比して遜色ない。ド洋沿岸20カ国を中心に貿易総額は構成される。貿易総額は既存のどの自由貿易協定の約22億5500万人か(FTA)よりも規模が大きい。現在交渉中の東

「環インド洋連合(ION洋経済連携協定(TPP)RA)」に加盟するインと比して遜色ない。ド洋沿岸20カ国を中心に貿易総額は構成される。貿易総額は既存のどの自由貿易協定の約22億5500万人か(FTA)よりも規模が大きい。現在交渉中の東

「環インド洋連合(ION洋経済連携協定(TPP)RA)」に加盟するインと比して遜色ない。ド洋沿岸20カ国を中心に貿易総額は構成される。貿易総額は既存のどの自由貿易協定の約22億5500万人か(FTA)よりも規模が大きい。現在交渉中の東

も盛んに議論されるのが、貿易投資促進だ。今後は閣僚級会合の下部に、インフラ建設促進のスキームとして「環インド洋インフラ開発実施機関(仮称)」の設立を検討。加盟諸国あるいは他の主要国から贈与ベイスではなく融資ベイスで資金提供を受けるための制度設計などを行う「フ

とに活発な議論が行われている。なかでも最も盛んに議論されるのが、貿易投資促進だ。今後は閣僚級会合の下部に、インフラ建設促進のスキームとして「環インド洋インフラ開発実施機関(仮称)」の設立を検討。加盟諸国あるいは他の主要国から贈与ベイスではなく融資ベイスで資金提供を受けるための制度設計などを行う「フ

## 産業発展支援 日本に商機

アイナンス委員会(仮称)「設立も話し合われたのは、インドを中心とした環インド洋経済圏が21世紀の成長センターとなり得ることの自覚と確信を強く持つようになったからだ。加盟国は、今後の成長に欠かせない、港湾および港湾と内陸の産業拠点をつなぐ道路などハードインフラの開発をはじめ、貿易や人材の往来における手続きの簡素化といったソフトインフラの開発にあたって、山積する多くの問題を解決しようとしている。

彼らが必要とする開発や産業発展の支援などは、日本にとって商機でもある。環インド洋経済圏に対しては中期的な視野に立ち、今から一歩ずつでも取り組みを積み上げていくことが重要だ。